

## 1 第三次湖南省行政改革大綱実施計画の策定について

### (1) 行政改革の必要性

本市は、平成16年10月の合併以降、湖南省総合計画が描く湖南省の実現を目指し、様々な分野で聖域を設けず積極的に行政改革に取り組んできました。しかし、本市が5年後の未来を描くにあたっては、人口減少・少子高齢化の進行、公共施設等の大量更新の到来など大きな課題に直面しています。

また、社会情勢の多様化・複雑化に伴う市民ニーズや行政課題の変化、「地方分権」の推進により増加する事務など自治体を取り巻く社会情勢が大きな変革期を迎えています。本市では、市税収入の減少、普通交付税・合併算定替の終了による地方交付税や国庫支出金の削減などの収入面の落ち込みや、社会保障関連経費の増加という支出面の課題を抽出する中、平成19年8月に第一次湖南省行政改革大綱を策定し、事業仕分けなどの手法を活用しながら改革に取り組んできました。

また、平成23年度より第二次湖南省行政改革大綱およびきらめき湖南創造プランに基づき、人件費をはじめに各種経費の抑制や組織体制の見直しに取り組んできたほか、市有施設の廃止や指定管理者制度の導入等を行ってきました。

本市は、その時々社会情勢を踏まえつつ、効果的で効率的な行政運営を目指して、これまで二次にわたって行政改革に取り組んできましたが、依然として厳しい財政状況が続いています。

また、社会ニーズも多様化していることから、今後もより一層行政改革を断行していく必要があります。

### (2) 事業効果と検証

本計画を今後実施していく上で、事業実績における効果があったかどうか、市民ニーズがあるのかどうか、効果的な事業費の執行となっているのか、行政が実施すべき事業であるのかどうかなどの検証をしていく必要があります。

また、各事業の評価については、行政目線のみでの評価ではなく、外部の目や市民目線の評価によって、市民が納得できる行政サービスの取り組んでいく必要があります。

### (3) 「ひとの創生、地域の創生」を推進する湖南省の実現

第三次行政改革大綱の基本理念では、行政改革の取り組みとは単なる削減ではなく、次世代に残したいまちの実現を目指すこととしています。

人口減少に歯止めをかけ、湖南省の活力向上を図り、人と地域とまちが輝くことを実現するための貴重な財源、人材、環境を生み出すための行政改革が必要です。今後一層厳しくなる財政状況を乗り切るために、湖南省の健全な行政運営を目指し改革を実現するにあたって、「協働・連携の視点」、「市民主体の視点」、「行政改革の視点」をもって取り組んでいきます。

また、本計画における、さまざまな改革項目を実現するためには市民が主役であることが不可欠であり、第3の柱に「市民主体の仕組みづくり」を掲げ、市民や地域の皆さんと共に取り組んでいきます。